

2020年9月25日

各 位

会社名 株式会社 ひらまつ
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 遠藤 久
(コード番号 2764 東証一部)
問合せ先 取締役 CFO 北島 英樹
(TEL: 03 - 5793 - 8818)

第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の
資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、2020年9月25日開催の当社取締役会において、2019年8月9日付「第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」にて公表しました第三者割当により発行される転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます。）の発行により調達した資金の使途を下記のとおり変更（以下「本変更」といいます。）することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、2019年8月9日付「第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、本新株予約権付社債の発行により調達した資金については、「ホテル開発資金」に充当することを予定し、具体的には、本新株予約権付社債の発行当時に開発計画が進行していた「（仮称）京都岡崎ホテル計画」（2021年秋開業予定）の出店計画用の資金に充当することを計画しておりました。

しかしながら、当社は、2020年8月14日付「特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による急激な市場環境の変化を踏まえ、経営リソースの最適化や今後の事業展開について抜本的な見直しを行った結果、本新株予約権付社債の発行により調達した資金を充当する予定であった「（仮称）京都岡崎ホテル計画」を中止することを決定いたしました。

また、事業ポートフォリオを再検討し、これまで想定していた新規ホテルの積極出店による成長から、レストラン事業の競争力向上を中核に据えた成長にシフトすることといたします。

レストラン既存店の価値を再び磨き込み、レストラン事業との相乗効果を最大化できるように、ブライダル事業とホテル事業の提供価値を見直します。既存3事業が一体となって、お客様の生涯顧客化を狙った事業展開を行うことで顧客の体験価値を向上させることが、当社の中長期的な売上成長と収益力の向上に繋がると考えます。

そのため、開店から相当程度の期間を経ているレストランを中心に既存9店舗についてリニューアル工を行い、お客様に居心地の良い空間の中でより付加価値の高い食の体験をご提供することを計画しております。

そのほか、当期に開業を予定している「THE HIRAMATSU 軽井沢御代田（仮称）」のより一層の収益向上に向け、同ホテルのコテージ設備変更を含む追加工事を行うとともに、地元地域との連携を通じた新たなお客様の体験価値を創造するため、外部専門エージェントへの業務委託を含むマーケティング・ブランディングの強化を図ってまいります。

さらに、既存3事業のシナジーを最大化するマーケティング戦略及び戦術の効率的な効果測定を促進する目的で顧客管理システムへ投資することに加えて、業務効率化の目的で事業基盤に関わる在庫管理システム等への投資を予定しているほか、人財基盤を強化する目的で「働き方改革」に沿った魅力的な人事制度の再構築及び評価制度の導入並びに人材開発プログラムの開発等を進めることを予定しております。以上のような投資計画に加え、2020年8月14日付「特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表しました「（仮称）京都岡崎ホテル計画」の中止に伴い発生した解約違約金280百万円という資金需要を踏まえ、本新株予約権付社債の発行により調達した資金の用途を下記「2. 変更の内容（変更後）」のとおりに変更し、これらの用途に充当することで、当社事業の収益性の回復及び成長を図ることといたしました。

なお、これらの計画並びに投資に関しては、当社の今後の中期経営計画の一部であり、中期経営計画の概要については、本日「業績予想の公表及び中期経営計画の策定に関するお知らせ」にて公表しております。

2. 変更の内容

本新株予約権付社債の発行により調達した資金の用途の変更内容は、以下のとおりです。

（変更前）

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
ホテル開発資金	1,986	2020年2月～2021年11月

（変更後）

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
① 既存店舗のリニューアル工事	990	2021年10月～2024年3月
② 「THE HIRAMATSU 軽井沢御代田（仮称）」の追加工事及びマーケティング・ブランディングの強化	500	2020年11月～2022年3月
③ 京都岡崎ホテル中止に伴う違約金	280*	2020年9月
④ 顧客管理及び在庫管理の効率化、人事制度の強化を目的とするシステム投資等	216	2021年3月～2022年3月
総額	1,986	

*上表③の280百万円につきましては、既に充当しております。

3. 今後の見通し

本変更が、当社の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、開示の必要性が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上